プロジェクト リース 本日の検討事項 項目

I. 本日の検討事項

これまでの検討状況については、別紙にお示ししている1。

- 2. 第103回リース会計専門委員会(2021年8月26日開催)においては、「設例」の基本 的な方針について審議を行った。本日は、第108回リース会計専門委員会(2022年1 月 17 日開催) において事務局提案を行った、現行のリース適用指針における設例の 改正案について、ご意見をお伺いしたい(審議事項(1)-2)。
- 3. なお、第471回企業会計基準委員会(2022年1月12日開催)で聞かれた意見につい ては審議事項(1)-3 に、第108回リース会計専門委員会で聞かれた意見については審 議事項(1)-4に、記載している。

以上

¹ 審議資料では、国際財務報告基準(IFRS)第 16 号「リース」を「IFRS 第 16 号」、米国会計基 準(米国財務会計基準審議会(FASB)による会計基準のコード化体系)の Topic 842「リース」 を「Topic 842」、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を「リース会計基 準」、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を「リース適 用指針」として表記している。

別紙―これまでの検討状況

- 1. 第 405 回企業会計基準委員会(2019 年 3 月 22 日開催)において、現状で資産及び負債が認識されているファイナンス・リース取引のみならず、すべてのリースについて 資産及び負債を認識する会計基準の開発に着手することが了承された。
- 2. すべてのリースについて資産及び負債を認識するリース会計基準の改正に関する基本的な方針として、第425回企業会計基準委員会(2020年2月12日開催)及び第91回リース会計専門委員会(2020年1月27日開催)において、事務局は、費用配分のあり方としてIFRS第16号の単一モデルを基礎として進めることを提案した上で、IFRS第16号と整合性を図る程度について以下の提案を行った。
 - リースが広範に利用されていることを考慮すると、簡素で利便性が高い基準を 目指すことが考えられる。
 - 一方、IFRS 任意適用企業からは、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いて も、基本的に修正が不要となる基準開発の要請がある。
 - これらを踏まえると、IFRS 第 16 号のすべての定めを採り入れるのではなく、 主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指すこ とが考えられる。
 - なお、基準開発の方法としては、借手のための新しい基準を開発するのではなく、現行のリース会計基準を改正することが適当と考えられる。

また、次の点について、分析の上、事務局の提案を行う予定であるとしていた。

- (1) サービスに関してリースの対象とする取引の範囲
- (2) 延長オプションがある場合の比較可能性を担保する方策
- (3) 重要性に関する定め
- (4) 連結財務諸表と単体財務諸表の関係
- 3. 第 427 回企業会計基準委員会 (2020 年 3 月 11 日開催) 及び第 92 回リース会計専門 委員会 (2020 年 2 月 21 日開催) においては、IFRS 第 16 号と整合性を図る程度に関連して、「検討のためのイメージ」をお示しし、次の項目を今後の検討課題として識別した。
 - (1) 範囲
 - (2) リースの定義

- (3) リースの識別(サービスに関してリースの対象とする取引の範囲を含む)
- (4) 貸手の会計処理
- (5) 所有権移転ファイナンス・リースの取扱い
- (6) リース期間(延長オプションがある場合の比較可能性を担保する方策を含む)
- (7) 割引率
- 4. 前項で識別した項目について次のとおり検討を行った。

検討した項目	企業会計基準委員会	リース会計専門委員会
貸手の会計処理	第 437 回	第 93 回
	(2020年7月13日)	(2020年6月29日)
範囲	-	第 93 回
		(2020年6月29日)
リースの定義	第 438 回	第 94 回
	(2020年7月29日)	(2020年7月20日)
所有権移転ファイナンス・リース	第 438 回	第 94 回
の取扱い	(2020年7月29日)	(2020年7月20日)
リース期間	第 439 回	第 94 回
	(2020年8月13日)	(2020年7月20日)
リースの識別	第 446 回	第 95 回
	(2020年11月19日)	(2020年11月2日)
サブリース	第 447 回	第 96 回
	(2020年12月3日)	(2020年11月26日)
セール・アンド・リースバック	第 449 回	第 96 回
	(2021年1月15日)	(2020年11月26日)
単体財務諸表における適用	第 452 回	第 97 回
	(2021年2月25日)	(2021年2月2日)
重要性に関する定め	第 463 回	第 102 回
	(2021年8月11日)	(2021年7月16日)
	第 470 回	第 106 回
	(2021年12月20日)	(2021年12月6日)
	第 471 回	第 107 回
	(2022年1月12日)	(2021年12月24日)
設例	第 472 回	第 103 回
	(2022年1月26日)	(2021年8月6日)
		第 108 回

検討した項目	企業会計基準委員会	リース会計専門委員会
		(2022年1月17日)

5. 審議の過程で識別した項目について次のとおり追加の検討を実施している。

検討した項目	企業会計基準委員会	リース会計専門委員会
各論の再検討	_	第 100 回
(1) 範囲(無形資産等)		(2021年6月7日)
(2) リースの定義		第 101 回
(3) 所有権移転ファイナンス・		(2021年6月28日)
リースと所有権移転外ファイナン		第 103 回
ス・リースの区分		(2021年8月6日)
(4) 借手の使用権資産の償却		
(5) リース期間決定におけるオプ		
ションの閾値の表現		
(6) 貸手の会計処理(リース期間		
と分類)		
(7) 貸手のファイナンス・リース		
の会計処理(基本となる会計処理)		
(8) 貸手のオペレーティング・		
リースの会計処理)		
リースを構成する部分とリースを	第 470 回	第 101 回
構成しない部分の区分	(2021年12月20日)	(2021年6月28日)
		第 104 回
		(2021年9月15日)
		第 106 回
		(2021年12月6日)
借手の費用配分の方法に関する再	第 462 回	第 102 回
検討	(2021年7月28日)	(2021年7月16日)